［ ２ ］　学校経営計画

１．校訓・教育目標

校訓　　「自治　　責任　　協力　　奉仕」

教育目標　「創造的で、豊かな人間性の育成をめざす実践教育」
自他共栄～自分も相手も大切に

（１）自主性、自立性を高め、よりよい集団生活ができる生徒の育成
（２）主体的に自己を確立し、高い知性と豊かな情操を備えた生徒の育成
（３）自己の言動に責任をもち、たくましい体力と実践力をもった生徒の育成

２．教育方針

（１）人間尊重の精神の涵養に努め、たくましく生きる力を育む教育を推進する。
（２）組織的な教育力の向上に努め、「安心・信頼・満足」できる学校づくりを推進する。

３．めざす学校像、生徒像、教師像

（１）めざす学校像
①安全・安心で、一人一人の居場所のある学校
②生徒・教職員が明るく活気に満ちた学校
③生徒・保護者・地域に信頼される学校
③創造性あふれる学校

（２）めざす生徒像
①思いやりがあり、自分も相手も大切にできる生徒
②夢や目標に向けて、粘り強く努力できる生徒
③自ら考え、表現し、行動できる生徒
④責任感があり、規則を守る、礼儀正しい生徒

（３）めざす教師像
①生徒をよく観て、よく話を聴き、任せ、努力する姿勢を褒め認めて生徒を伸ばす教師
②生徒・保護者・地域に信頼され、豊かな人間性を持つ教師
③自己研鑽に励み、確かな力量を持つ教師
④組織の一員としての自覚をもとに協力して職務を遂行する教師

４．経営方針

（１）基本理念
①学校は、安全安心で整備された環境のもと、生徒と教職員が互いに高め合う場である。
②学校は、生徒の学力向上を図り、人間力（自他を大切にする力・自分を高める力・自分と向き合う力・他者とつながる力）を育成する場である。
③学校は、健康・体力向上への意識を高め、積極的に挑戦する場である。
④学校は地域に根ざし、生徒・保護者・地域に信頼される場である。

（２）学校運営
①全教職員による学校運営
教職員の明確な役割分担のもと、一人一人が責任を果たし、全教職員の力を結集して、教育目標を達成する。
②学校の組織化、機能化
主任・主事を核とした校務分掌の組織的機能的な展開を図るとともに、迅速・確実な連絡態勢で機動的な展開を図る。
③教職員の業務適正化
生徒と向き合う時間を確保するとともに、教職員の長時間勤務の改善を図る。
④教職員の心構え
・生徒一人一人の人格を尊重し、資質と能力の向上のために全力を尽くす。
・生徒の指導には、愛情と信頼を基本に「生徒指導の４つの視点」を重視してあたる。
・本校教職員としての自覚と責任をもって職務遂行に努め、同僚性を構築する。
・自ら研修に励み、専門性や指導力を高め、信頼される教師となる。

５．中期目標と方策

金沢市学校教育振興基本計画の基本理念に基づき、新金沢型学校教育モデルを実践していくため、具体的な方策を掲げ、めざすべき金沢の子ども像を具現化していく。

（１）基本的な生活習慣の確立

小学校や家庭と連携して基本的な生活習慣の確立を図るとともに、規範意識を高め、主体的に社会参画しようとする態度を育む。

（２）確かな学力の育成

①学習規律の定着を図るとともに、基礎的基本的な知識及び技能を確実に習得させる。
②学習意欲を高める授業改善を推進するとともに、言語活動の充実を図りながら活用力を高め、課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育む。
③学力調査の分析結果や学校評価等を活用し､検証と継続の可能な教育実践を展開する。
④将来への夢や希望をもつとともに、進路実現に向けた教育実践を展開する。

（３）豊かな心と健やかな身体の育成

①人権を尊重する心情や道徳的価値観を育み､主体的に実践しようとする態度を育てる。
②体力向上や心身の健康の保持増進及び安全に関する指導の充実を図る。
③校内教育支援センター設置により、不登校の未然防止と学びの保障に努める。

（４）学校力、教師力の充実

①校内研修や金沢市教職員研修等を通して、指導力の向上に努める。
②若手教員早期育成プログラムによるＯＪＴ体制を活性化させる。
③特別支援教育や教育相談の充実を図り、全教職員による支援体制を構築する。
④家庭・地域との連携を推進し、小学校、高校、大学や関係機関との連携を促進する。

６．今年度の重点的な取組目標と具体的な方策

（１）安全安心な学校づくり ･･･ 生徒会活動を通した生徒自治の推進

①学校生活のあらゆる場面で、規範意識の醸成を図る。
②「生徒指導の４つの視点」を生かしながら生徒との信頼関係を構築する。
③いじめや不登校などの諸問題の未然防止と早期発見、早期対応を行う。
④生徒会活動や学級活動、部活動等における生徒の主体的活動を促進する。

（２）確かな学力の育成 ･･･ 主体的・協働的な授業づくり及び家庭学習の定着

①学習規律の継続的な向上と学習習慣の定着を図る。
②課題と整合したまとめを工夫することで、わかりやすく、達成感のある授業づくりに努める。
③単元計画を意識して主体的・協働的な場面を工夫することで、知識・技能の習得とその活用による思考力・判断力・表現力の育成を図る。
④一人一台学習用端末を指導法改善に活かし、家庭学習や補充学習の充実により、一人ひとりの学びを着実に進める。
⑤各教科や総合的な学習の時間において、地域の教育資源を積極的に活用する。
⑥特別な支援を必要とする生徒に対しては、個の状況に応じた学習指導を実施する。

（３）豊かな心と健やかな身体の育成 ･･･ 心身の健康づくりと道徳的実践力の育成

①道徳、生徒会活動、学級活動、学校行事、清掃や奉仕活動等を通して、人権を尊重する態度や道徳的な実践力を育てる。
②あいさつ運動を推進し、さわやかなあいさつを交わせる雰囲気づくりに努める。
③スポーツテストの結果等から体力面の課題を明確にし、保健体育の授業や部活動を通して体力の向上を図る。
④金沢市健康教育推進プラン２０２４に基づき、「心の健康」に重点を絞り、健康教育計画に基づく心の教育や健康相談活動の充実を図る。

（４）学校力、教師力の充実 ･･･ 各種研修の場の充実と開かれた学校づくり

①GIGAスクール構想を具現化し、あらゆる教育活動におけるICT活用力の向上を図る。
②若手教員早期育成プログラムによる校内研修を計画的に開催し、教員の指導力向上や教師集団としての力量の向上を図る。
③小中一貫教育の推進や関係機関との連携を通して研修の充実を図る。
④特別な支援が必要な生徒への理解を深め、個別支援計画に基づき、指導・支援する。
⑤家庭、地域、小学校と連携し、規範意識の向上及び生活習慣や家庭学習の定着を図る。
⑥各種調査や面談等から保護者・地域の意見を把握する。また、学校の方針や活動等の情報を定期的に発信し、学校と家庭・地域との信頼関係の向上を図る。

７．具体的な方策の工程表

【１学期〈基礎〉】

月	学校行事及び学習評価	学校評価	学校経営具体的方策
４	始業式･入学式 ３年県・全国学力調査 修学旅行 金沢自主プラン、遠足	P　教育目標設定 ・目標、評価計画策定	・学校経営方針説明 ・学級学年経営計画、学校研究計画立案 ・校内自主研修講座開催
５	授業参観・育友会総会 スクールフォーラム 部活動の日・春季大会 １学期中間テスト	・授業参観アンケート D　実　践 ・本年度方針計画に基づく教科・学年・各分掌等での取組 ↓ C　中間検証 （教職員・生徒・保護者）	・教育方針等説明 ・学校運営協議会①
６	小中一貫教育の日 ３年実力テスト 加賀地区大会(県体予選) １学期期末テスト		・取組状況の把握と指導 ↓
７	１学期終業式 通知表渡し 金沢「絆」の日		・学校自己評価 ・中間検証と改善 ↓
８	２学期始業式 １～３年実力テスト 鳴和校区小中一貫各部会	・アンケート集計 ・結果分析と改善策立案	・学力調査結果分析及び改善策の立案

【２学期〈向上〉】

月	学校行事及び学習評価	学校評価	学校経営具体的方策
９	運動会 秋季新人大会 後期生徒会役員選挙 ２学期中間テスト	A 改善を要する事項の実践 ・中間検証結果の説明 ・改善策を含めた対応 ↓	・学校運営協議会②
１０	３年実力テスト 全市一斉公開研究 合唱コンクール		・取組状況の把握と指導 ↓
１１	授業参観・ ３年統一テスト① 全市一斉公開研究 ２学期期末テスト 小中一貫あいさつの日		・学校の取組説明 ↓

１２	３年実力テスト ２年県評価問題 １年市学力到達度問題 人権教育講演会 通知簿渡し・三者懇談 ２学期終業式	C 検　証 （教職員・生徒・保護者） ・アンケート集計 ・結果分析と改善策立案	・学校自己評価 検証と改善

【３学期〈充実〉】

月	学校行事及び学習評価	学校評価	学校経営具体的方策
1	３学期始業式 ３年統一テスト②	C 検　証 ⇩	・取組状況の把握と 指導 ⇩
2	私立高校入試 新入生説明会 学年末テスト 鳴和校区小中一貫各部会	・最終検証結果の報告 A　次年度への改善案 ・検証結果に基づく 次年度取組の検討 ・次年度取組の確定	・学校運営協議会③
3	公立高校入試 卒業式 前期生徒会役員選挙 ３学期終業式		・次年度教育課程の編成

８．教職員の業務適正化に向けた具体的な取組

（１）時間外勤務時間の縮減に向けた達成目標

①時間外勤務時間の平均が、前年度の同じ月と比較して減少する。
②時間外勤務時間が月８０時間を越える教職員をゼロにする。

（２）学校が行う具体的な取組

①最終退校時刻の目標を１９：３０とする。
②毎月２回の定時退校週間を設定する。
③８月１１日～１７日を学校閉庁日とする。
④部活動休養日の確保等
・原則､土曜日または日曜日の１日と平日の１日の週２日以上を部活動の休養日とする。
・年間を通しての土曜日・日曜日・祝休日における休養日を５２日以上に設定する。
・平日の活動時間は２時間まで、学校の休業日における活動時間は３時間までとする。
⑤作成資料や電子データの共有化を図る。校内サーバー内での保存ルールを統一する。
⑥各種会議や校内研修会の実施方法を工夫する（回数・制限時間・資料事前配布等）。
⑦運営委員会を中心に、日課、行事や校務の見直しを積極的に進める。